

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	こどもアート展事業費										所属部等	教育部	事業番号	261
予算区分	その他の経費事業										所属課等	教育指導課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	019	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
事業の期間		単年度のみ		● 単年度繰返（開始年度 平成13 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	報酬	65
		期間限定複数年度（ ～ 年度）			報償費		19	
事業概要		市内小・中学校から推薦された作品及び個人応募作品を展示し、表彰する。また、友好都市のこどもたちの作品を併せて展示し、芸術を通した文化交流を図る。				☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	需用費（消耗品費）	39
						根拠法令等		
目的		対象 （誰を・何を）	小・中学生		意図 （どうしたいか）	「こどもアート展」を実施し、最優秀作品を始め各賞を授与する。		
手段 （どうやって）		各校から推薦された作品をこどもアート展審査会において選考し、各賞を決定する。						

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	220	266	301	301	
	事業費計 (A)			千円	220	266	301	301	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 3	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	350	350	350	350	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	1, 729	2, 665	1, 777
(A) + (B)			千円	1, 949	2, 931	2, 078	2, 078		
対象数の推移	方向	→	小・中学生	人	16, 085	15, 729	15, 239	14, 896	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	こどもアート展応募作品数	目標	278	341	278	278	
				実績	259	316			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	市内の学校の作品だけでなく、近隣の特別支援学校や友好都市の作品などの展示があり、地域柄・国柄が出ていて、また違う楽しみ方ができたという意見があり、継続してほしいという要望が多く見られた。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	展示会場へのアクセスについて駅から近い場所での開催を検討し、R7年度から市民交流プラザでの実施とした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （展示施設発行の広報紙等）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	近隣市町村では、綾瀬市、大和市、平塚市、横須賀市で、厚木市のこどもアート展のように市内の子どもの作品を展示する展覧会を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 92.7 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 会場の展示可能点数から各学校に依頼し、応募された作品数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 来場者アンケートで展示作品内容について肯定的な意見が100% (288人回答) であった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を求めない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	適切である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象となる学校については事前に案内を送付している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後 の 取 組 多くの方々に来場いただくために、展示会場の広さよりも、交通の利便性を求めた会場の選定をする必要がある。	駅に近い会場を設定することや市民の憩い場に近く会場に設定し、継続して実施していくことで市内・外に関わらず、また年齢層も幅広い方たちにお越しいただくことを目指します。	

6 総評 (Follow)

2 次 評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後の取組にあるように、こどもたちの作品をより広く、多くの方々に見ていただくことが必要であると考えている。アツメキの完成、本厚木駅前の賑わい創出を踏まえると、市民交流プラザアミューでの開催を視野に入れた計画を検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学校司書配置事業費										所属部等	教育部	事業番号	262
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育指導課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	585	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	25,634	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成28 年度）			旅費	2,263	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要	市立各小・中学校に学校司書を配置し、図書館担当教諭の職務を補佐し、学校図書館の円滑な運営を図る。			☐ 国の制度による義務的事业		
				☐ 県の制度による義務的事业		
				☐ 市の制度による義務的事业		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
		☒ 協議会等の負担金				
		☐ その他の事業				
		根拠法令等				
		学校図書館法第6条第1項 厚木市学校司書規程				
			合計	27,897		
目的	対象 （誰を・何を）	図書館担当教諭	意図 （どうしたいか）	学校図書館の円滑な運営		
手段 （どうやって）		学校司書を配置することで、職務を補佐し学校図書館の円滑な運営を図る。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	23, 559	25, 839	27, 897	27, 897	
	事業費計 (A)			千円	23, 559	25, 839	27, 897	27, 897	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 1	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	90	90	90	90	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	1, 729	888	1, 777
(A) + (B)			千円	25, 288	26, 727	29, 674	29, 674		
対象数の推移	方向	→	市立各小・中学校	校	36	36	36	36	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	学校司書配置人数	目標 実績	人	36 36	36 36	36 36	36 36
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	学校司書を配置することで、図書館担当教諭の職務を補佐し、学校図書館の円滑な運営に寄与することができおり、継続してほしいという要望が多くみられる。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	R5から「結ぶプロジェクト」(市立中学校への中央図書館予約図書貸出サービス)を実施。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市において学校司書の配置日数・勤務時間の拡大が課題となっている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 市立各小・中学校に学校司書を配置できている。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 市立各小・中学校に学校司書を配置することにより、図書館担当教諭の職務を補佐し、学校図書館の円滑な運営を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	学校図書館が電算化されれば、費用対効果の向上は可能。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	学校図書館が電算化されれば、図書館業務の効率化は可能。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市立各小・中学校に学校司書を配置できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当				公平性	妥当						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
学校司書の約半数が司書、司書教諭の資格保有者ではない現状があり、それぞれの資質の向上が課題である。	年4回の学校司書研修会を実施する。研修会の中で、他校の図書館見学を実施し、現状の把握や課題などの共有を行い学校司書の資質向上を図る。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	学校図書館の充実に尽力してくれている学校司書が多く、それぞれの工夫もみられる。課題を解決するために、グループやパディを組むなど、横のつながりが深まるような取組について研究すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中学校夜間学級運営負担金										所属部等	教育部	事業番号	263
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育指導課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	05	親事業	800	子事業	05	所属係等	教育指導係 教育振興係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		旅費	7
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 令和4 年度）				負担金、補助及び交付金	3181
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要	神奈川県、相模原市及び厚木市（関係市町村）が締結した協定書に基づき、希望する市民が相模原市に設置された相模原市立大野南中学校分校夜間学級に入学し、その生徒数に応じた負担金を支払う。				☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☒ 協議会等の負担金	
	☐ その他の事業					
	根拠法令等					
				合計	3188	
目的	対象 （誰を・何を）	学齢期を経過し、要件を満たす、希望した市民	意図 （どうしたいか）	相模原市に設置された中学校夜間学級の広域的な仕組みに参画し、様々な理由により学齢期の学び直しを希望する市民の機会を確保する。		
手段 （どうやって）		さまざまな理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人や、外国籍等で日本の義務教育に相当する教育を受けていない人などを対象として中学校教員が授業を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	465	1,143	3,188	3,188	
	事業費計 (A)			千円	465	1,143	3,188	3,188	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	865	888	888
(A) + (B)			千円	1,330	2,031	4,076	4,076		
対象数の推移	方向	→	学齢期を経過し、要件を満たし希望する市民	人	3	3	2	2	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	学び直しができたと回答した通学生の割合	目標 実績	100 -	100 100.0	100	100	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	令和6年度は厚木市から入学した生徒が1名卒業した。学齢期に十分な学びを実践できなかったが、在籍の3年間はとても充実し、卒業後の進路を広げることができたとの意見があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	神奈川県、相模原市と締結した16市町村(藤沢市、逗子市、三浦市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、茅ヶ崎市、小田原市)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 学齢期に十分な学びを实践できなかったが、在籍中は充実した日々を送ることができたという意見があった。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 3年間、学び直しを实践し、卒業式を迎えることができ、充実した日々を送ることができたという意見があった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を求めない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	特になし
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市のホームページに募集を掲載している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 入学後の通学状況の把握や卒業までの継続的な通学の支援	様々な家庭の事情や個人の事情を持っている生徒になるため、入学後に定期的な面談を実施し、現状の把握や課題などを共有し、在籍生徒の学び直しの支援をする必要がある。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	様々な事情を抱えた方が、学び直しを希望してくる。その一人一人の気持ちを大切にし、機会を与える必要がある。入学後の支援も含め、丁寧に対応し、安心して通学できるように努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	部活動指導員配置事業費										所属部等	教育部	事業番号	263
予算区分	その他の経費事業										所属課等	教育指導課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15	親事業	025	子事業	04		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 学校教育法施行規則第78条の2 厚木市部活動指導員規程	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		報酬	4,234
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 令和元 年度）			旅費	951
		☐ 期間限定複数年度 （ 年度）				
事業概要		部活動指導員を配置し、中学校部活動において技術的な指導及び指導体制の充実を図る。また、部活動指導員が指導及び生徒引率等を行うことで、顧問教員の負担軽減につながる。				
					合計	5,185
目的	対象 （誰を・何を）	部活動顧問	意図 （どうしたいか）		負担軽減	
手段 （どうやって）		部活動指導員が技術指導及び生徒引率等を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	2,102	2,014	2,822	2,822	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,435	1,347	2,363	2,363	
	事業費計 (A)			千円	3,537	3,361	5,185	5,185	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	40	40	40	40	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	1,729	1,777	4,442
(A) + (B)			千円	5,266	5,138	9,627	9,627		
対象数の推移	方向	→	指導員が配置されている部活動の顧問	人	14	14	8	14	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	部活動指導員を配置した部活動の教員顧問 の一週間当たりの部活動従事日数の削減率	目標	50	50	50	50	
				実績	50	50			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	指導員を配置したことにより、生徒にとっては技術的な指導を受ける機会が増えた。また、教員にとっては授業準備や生徒指導など教員でしか担えない業務に注力できるようになったとの声があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	部活動指導員配置促進事業費補助金(国1/3 県1/3)の活用(令和5年度から)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	多くの自治体において、国及び県からの補助を受けて任用しているが、任用の数にばらつきがある(海老名市50名以上、藤沢市20名以上)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 顧問教員の負担を減らし、専門的な指導で生徒の技術向上にも繋げることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	顧問教員の負担軽減を目的としているため、事業費の削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	主に定型事務 (部活動指導員の任用・報酬・研修事務) のみであるため、改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市立各中学校に周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 % <td rowspan="4">現行ど おり</td> <td>☐ コスト見直し</td> <td>☐ PFS・SIB導入</td>	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		妥当 <td colspan="2">70%以上80%未満 ⇒ 継続</td> <td>☐ 作業工程等見直し</td> <td>☐ 事業の統廃合・連携</td>	70%以上80%未満 ⇒ 継続				☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し								
60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐ 委託・指定管理		☐ その他									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
中学生の発達段階に対応した技術力・生徒指導力を有する外部人材の確保が難しい。	勤務時間が短いことから生業になるだけの報酬が得られないことも一定の質を有する人材の確保の障壁として考えられるため、時間単価について検討をしていきたい。また、学校への周知を図り、人材の確保に努めたい。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	部活動の地域展開を見据えると、指導員の確保は喫緊の課題である。これまで部活動指導協力者として活動してくれている方に対し、積極的に働きかけて研修を実施するなど、人員確保の在り方について検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	関東・全国大会等派遣費補助金										所属部等	教育部	事業番号	265
予算区分	その他の経費事業										所属課等	教育指導課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15	親事業	025	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市立中学校における生徒の関東・全国大会等派遣費補助金交付要綱	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	6,508
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成20 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要		県大会及び県を代表して、関東大会、全国大会に出場する生徒に係る派遣費として当該生徒の中学校長に対して補助金を交付し、中学校の体育・文化活動の振興と保護者の経済的負担の軽減を図る。 ※平成20年度から令和元年度までは交付金として交付				
</						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,127	2,981	6,508	6,100	
	事業費計 (A)			千円	5,127	2,981	6,508	6,100	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	270	270	270	270	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	5,992	3,869	7,396	6,988		
対象数の推移	方向	→	交付対象校	校	13	13	13	13	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助金交付校	目標	13	13	13	13	
				実績	12	13			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	中学校及びクラブチームからは、補助金により保護者の負担軽減と活動の活性化が図られたり、関心・意欲を高めることができたこととの意見が寄せられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	補助金交付事務に必要な添付書類の見直しを行い、要綱を改正した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市立中学校長への通知等)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様の事業が実施されている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	直近3年間の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 体育及び文化活動の振興及び保護者の負担軽減を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	体育及び文化活動の振興、保護者の負担軽減を目的としており、デジタル化等にはそぐわない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	申請書の審査及び交付事務が主であるため、改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	要綱に基づき大会出場に伴う経費の一部を補助している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市立各中学校に周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 学校部活動の地域展開に向けて、本補助金の制度自体を見直していく必要がある。	市長部局とも連携して、検討していきたい。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	部活動の地域展開が徐々に進み、大会やコンクールの在り方が少しずつ変わってきている。その変化に対応できるよう、要綱等を確認し、補助の漏れがないように対応すること。 また、部活動の地域展開の進展状況を確認しながら、市長部局が行っている同種の事業との統合等について研究をすること。